

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	25,119,226	22,742,412	33,024,645
経常利益 (千円)	1,180,943	260,540	1,263,383
四半期(当期)純利益 (千円)	795,003	193,935	832,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	857,867	477,619	898,079
純資産額 (千円)	15,765,840	16,285,000	15,694,079
総資産額 (千円)	30,698,304	29,955,106	30,148,430
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.45	17.67	75.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.38	17.66	75.78
自己資本比率 (%)	50.9	53.9	51.6

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.13	1.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、個人消費と投資の伸びに支えられて米国が回復基調にあるのに対し、欧州では周辺国の影響もあって依然として景気の停滞が続いております。また、中国においては比較的高い成長率を維持しておりますが、企業の過剰な設備投資の調整過程にあり、景気は減速傾向にあります。さらには中東情勢の緊迫化や原油価格急落による産油国経済の悪化等の影響も加わり、不安定さを増しつつあります。

一方、わが国経済は、企業収益が回復へと向かう反面、消費税増税と円安による物価上昇が実質賃金の低下を招いたことから個人消費が振るわず、極めて低い成長に留まっております。

そのような状況下、当社グループにおきましては、国内経済の停滞と韓国向けの販売不振により業績は総じて低調な結果となりました。とりわけ前期好調であった機能性材料においては、市場環境の急激な変化に対応できなかったことから大幅な減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高227億42百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益1億44百万円（前年同期比86.7%減）、経常利益2億60百万円（前年同期比77.9%減）、四半期純利益1億93百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

#### 軽包装材料

当セグメントにつきましては、主力製品のひとつである電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の採用件数の増加と高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」をはじめ医薬・医療用包材の新規ユーザー獲得等に伴う受注増により、これらの分野においては増収となりました。

一方、エア緩衝材「エアロテクト」及び電子部品用キャリアテープはユーザーの減産によって、清涼飲料用パウチは夏場の天候不順によって、それぞれ減収となった他、その他の包材についても個人消費の落ち込み等の影響で減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105億6百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

#### 産業資材

当セグメントにつきましては、住宅着工件数の減少や消費の冷え込みによりテープ基材関連の売上は前年同期比で減少しました。

剥離紙については、自動車関連部材用をはじめ電子部品固定用、建材用などの用途では比較的堅調な売上を維持しましたが、フレキシブルプリント基板の製造に使用される電材用工程紙については韓国向けが販売不振に陥り、その他の用途についても国内景気の低迷により受注が減少したため、剥離紙全体としては前年同期比で減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は57億93百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

機能性材料

当セグメントにつきましては、携帯情報端末向けの表面保護フィルムが前期までは好調でありましたが、「サニテクト」は韓国向けの販売不振と採用対象端末のモデルチェンジ等によって、「PAC」は主に競合他社との競争激化によってそれぞれ売上が減少しました。また、「SAT」については、タッチパネルの仕様の変化や当社製品が使用されていた高機能フィルムの減産等の影響で受注が減少し、いずれのタイプの表面保護フィルムも前年同期比で大幅な減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は61億38百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	10,506百万円	46.2%	2.8%減
産業資材	5,793百万円	25.5%	4.9%減
機能性材料	6,138百万円	27.0%	22.2%減
その他	303百万円	1.3%	4.5%減
合計	22,742百万円	100.0%	9.5%減

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、313百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

重要な設備の新設等

当社は、平成26年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり新設工場を建設することについて決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社グループの産業資材事業につきましては、これまで景気の変動に比較的大きな影響を受けることなく安定した売上高を計上し、今後もその水準を維持しうることが見込まれておりますが、生産拠点の分散と設備の老朽化によって年々経費の増加を余儀なくされ、収益性の低下を招いております。

このような状況を抜本的に改革するため、今般、産業資材事業の中核となるべき新工場を建設し、生産設備の統廃合と生産体制の再構築を行うことを決定いたしました。これによって、産業資材製品の生産効率を改善し、収益性を高めるとともに、電子材料関連用途などの高付加価値製品のさらなる品質向上と多様な製品ラインアップの展開を図り、新たな顧客層の取り込みに注力することで当社グループの業績向上と収益基盤の安定化に向けて取り組んでまいります。

2. 設備投資の内容

(1) 名称	株式会社サンエー化研 掛川第二工場(仮称)
(2) 所在地	静岡県掛川市満水1000-6
(3) 敷地面積	約17千㎡
(4) 総投資額	約35億円
(5) 生産品目	ラミネート紙、ラミネート布、剥離紙

3. 設備の導入時期

(1) 着工予定	平成27年1月
(2) 竣工予定	平成28年3月

4. 今後の見通し

当該設備投資による平成27年3月期の当社グループの業績への影響は軽微であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間に新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,974,000	109,740	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,740	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,200	-	345,200	3.05
計	-	345,200	-	345,200	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,107,202	5,331,536
受取手形及び売掛金	10,007,203	9,669,624
電子記録債権	925,286	919,076
商品及び製品	1,235,352	1,309,257
仕掛品	1,470,609	1,289,320
原材料及び貯蔵品	825,272	727,878
その他	293,896	385,199
貸倒引当金	49,777	47,897
流動資産合計	20,815,044	19,583,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,419,296	2,350,636
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,796	999,019
土地	1,916,530	1,916,530
その他(純額)	294,647	216,280
有形固定資産合計	5,722,271	5,482,467
無形固定資産	22,155	18,704
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,863	4,073,899
退職給付に係る資産	347,653	698,648
その他	103,149	98,119
貸倒引当金	1,708	730
投資その他の資産合計	3,588,959	4,869,937
固定資産合計	9,333,386	10,371,109
資産合計	30,148,430	29,955,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808,308	6,645,734
短期借入金	3,310,000	3,340,000
未払法人税等	285,607	-
賞与引当金	484,127	230,280
役員賞与引当金	6,966	-
その他	1,572,596	1,525,754
流動負債合計	12,467,606	11,741,769
固定負債		
長期借入金	639,985	409,500
役員退職慰労引当金	129,099	120,312
環境対策引当金	274,124	271,465
退職給付に係る負債	563,497	460,567
資産除去債務	99,439	100,287
その他	280,599	566,203
固定負債合計	1,986,744	1,928,335
負債合計	14,454,350	13,670,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,298	2,136,756
利益剰余金	10,877,642	11,203,549
自己株式	116,459	115,955
株主資本合計	15,073,480	15,400,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585,707	818,197
為替換算調整勘定	1,278	35,405
退職給付に係る調整累計額	111,972	96,695
その他の包括利益累計額合計	475,013	756,907
新株予約権	18,133	-
少数株主持分	127,451	127,741
純資産合計	15,694,079	16,285,000
負債純資産合計	30,148,430	29,955,106

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,119,226	22,742,412
売上原価	21,752,493	20,421,846
売上総利益	3,366,733	2,320,566
販売費及び一般管理費	2,274,468	2,175,663
営業利益	1,092,264	144,903
営業外収益		
受取利息	266	453
受取配当金	74,884	80,507
作業くず売却益	50,823	44,584
クレーム収入	47,675	22,644
その他	52,255	16,867
営業外収益合計	225,905	165,056
営業外費用		
支払利息	34,125	27,411
持分法による投資損失	-	7,937
環境対策費	198,760	-
その他	4,341	14,069
営業外費用合計	137,226	49,418
経常利益	1,180,943	260,540
特別利益		
新株予約権戻入益	-	17,956
受取保険金	2140,260	-
特別利益合計	140,260	17,956
特別損失		
固定資産除却損	1,487	-
環境対策設備除却関連損失	362,787	-
特別損失合計	64,274	-
税金等調整前四半期純利益	1,256,929	278,497
法人税、住民税及び事業税	206,835	10,290
法人税等調整額	249,090	72,791
法人税等合計	455,926	83,082
少数株主損益調整前四半期純利益	801,003	195,415
少数株主利益	5,999	1,480
四半期純利益	795,003	193,935

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	801,003	195,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,863	232,799
退職給付に係る調整額	-	15,277
持分法適用会社に対する持分相当額	-	34,126
その他の包括利益合計	56,863	282,203
四半期包括利益	857,867	477,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851,860	475,828
少数株主に係る四半期包括利益	6,007	1,790

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が355,218千円増加し、退職給付に係る負債が88,550千円減少し、利益剰余金が285,609千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	390,739千円
支払手形	-	729,180
設備関係支払手形(流動負債(その他))	-	36,295

(四半期連結損益計算書関係)

1 環境対策費

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染につきましては、恒久的な浄化工事を行うにあたり詳細な土壌調査を行いましたところ、前年度冬季の降雪量が例年以上であったことから地下水水位が上昇し、敷地内の汚染の分布状況に変化が生じていた事実等が第2四半期会計期間において判明しました。この対策として、施工範囲の拡大及び工期延長などにより追加工事に伴う費用が新たに見込まれるため、98,760千円を営業外費用に計上しております。

2 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

前連結会計年度に当社袋井工場で発生した火災に伴う保険金の受取額を特別利益に計上しております。

3 環境対策設備除却関連損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、新エネルギー等事業者支援対策事業の事業者として資源エネルギー庁及び一般社団法人新エネルギー導入促進協議会より補助金の交付を受けておりましたが、平成25年11月30日をもって対象事業を廃止いたしました。これに伴う対象事業の設備廃棄に伴う損失34,011千円及び交付を受けていた補助金の一部返還額28,775千円を合わせて特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	493,246千円	486,634千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,813	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	10,814,381	6,095,252	7,891,896	24,801,531	317,694	25,119,226
セグメント利益	331,973	34,234	684,105	1,050,312	41,952	1,092,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	10,506,694	5,793,568	6,138,823	22,439,087	303,325	22,742,412
セグメント利益又は損失 ( )	226,350	5,791	111,740	120,402	24,500	144,903

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円45銭	17円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	795,003	193,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	795,003	193,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,973
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72円38銭	17円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 76,823千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日
- (注) 平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。